



Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン・ニュースレター

September 2026 No.89



特集

災害時の子ども支援を
考える～防災庁設置を前に～

災害時の子ども支援を考える ～防災庁設置を前に～

セーブ・ザ・チルドレン
国内事業部
国内緊急支援・防災事業チーム
マネージャー

山田 心健
(Munetake Yamada)

2011年に入局し、東日本大震災、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨、2024年1月に発生した能登半島地震などの被災地で子ども支援の活動に携わる



災害時こそ
子どもたちの
意見を聴くことが
大切です

セーブ・ザ・チルドレン
国内事業部 部長

川上 園子
(Sonoko Kawakami)

2017年に入局し、2018年4月より国内事業部の部長として、子どもの貧困問題解決や国内の緊急・復興支援、地域NPO支援などの事業を推進。日本における子どもの権利の実現を目指している



今年の秋に発足が予定されている防災庁。災害支援体制の見直しが進む一方で、子どもへの支援は十分とはいえません。セーブ・ザ・チルドレンで国内緊急支援・防災事業を担う山田さん、国内事業部を統括する川上さんに、日本が抱える災害時の子ども支援の課題や被災地の現状、そして防災庁に求めることについて話してもらいました(2026年7月1日時点)。

1. 子どもの支援が後回しになる日本の災害対応

——災害時の子ども支援についての課題を教えてください。

山田 私は東日本大震災の頃から子どもたちの支援に関わってきましたが、当時は子どもたちのこころのケアに必要な居場所や、子どもたちが意見を表明することの大切さは、理解されていませんでした。

川上 なぜ子ども支援が後回しになりがちなのかを考えると、災害時における優先順位の設定と子どものニーズの見えにくさがあるように思います。大規模災害時に身体的なサポートが必要な高齢者など要

配慮者への対応が優先されるのは必要なことですが、その一方で子どもは元気そうに見えるため、子ども特有のストレスや支援の必要性が見落とされがちな面があります。また、避難所の運営責任者が男性であることも多く、女性や子どもの声が届きにくい構造も指摘されています。

山田 災害直後に衣食住や医療が優先されるのは当然ですが、たとえば子どもが遊ぶことや学ぶこと、安心できる場を持つことは軽視されがちです。国際的には、紛争や災害時でも「尊厳ある生活」を守るスフ

ィア基準が重要視されていますが、日本ではその視点がまだ弱いと感じます。

川上 2016年の熊本地震の際にスフィア基準が話題になりましたが、居住スペースなどの物理的な基準だけがクローズアップされてしまいました。スフィア基準の本質は尊厳のある生活を守ることです。場所、水、環境などはそのための手段であって、数字だけを見ればいいわけではありません。子どもたちが自分らしい日常を取り戻すためにはなにが必要なのか、という視点が必要ではないでしょうか。

2. 被災地で見えた子どもの様子と必要な支援

——被災地では子どもたちの様子はどのようなでしょうか。

山田 子どもの反応はさまざまです。避難所で走り回る子もいれば、逆に自分のスペースに閉じこもる子もいます。本来なら友だち同士で過ごす年齢なのに、ずっと保護者にくっついていたり、地震速報の音に過敏に反応する子もいます。本当に一人ひとり違います。だからこそ、無理に介入するのではなく、それぞれが自分のペースで回復していけるように、限られた環境下でも日常を取り戻せる空間、安心・安全な居場所が必要になります。

川上 運動したい子は、限られたスペースでもゴミ袋でボール遊びをしたり、段ボールを使って遊んだりします。一方で、絵を描くことに集中する子も多いです。セーブ・ザ・チルドレンでは避難所の子どもたちに「緊急子ども用キット」をお渡ししています。その中には衛生用品だけではなく、折り紙やノートなどを入れています。また、描いた絵を見て、大人や友だちが声をかけることで、そこからコミュニケーションが生まれます。子どもが安心して過ごせること、そして一緒に見守る大人がいて初めて居場所になるんです。



——子ども支援に専門家は必要ですか？

山田 もちろん、心理職や看護職などの専門家は必要です。ただ、全員がプロフェッショナルである必要はありません。平時から子どもに関わっている学童の支援員、学校の先生、保育士、地域の大人など、それぞれの立場でできる関わりがあります。災害時に大切なのは、そうした大人たちが適切に関わることです。



避難所などで、セーブ・ザ・チルドレンが子どもたちに提供している「緊急子ども用キット」

川上 セーブ・ザ・チルドレンでは緊急下の子どものこころの応急手当てを学ぶ「子どものためのPFA(心理的応急処置)」の研修を実施しています。また、ホームページからパンフレットもダウンロードできますので、いざという時の備えとして、ぜひお読みいただければと思います。



2024年能登半島地震緊急子ども支援では、避難所となっていた体育館で子どもたちが安心・安全に過ごせる空間「こどもひろば」を開設しました

子どものための心理的応急処置



「子どものためのPFA(心理的応急処置)」Psychological First Aid for Childrenとは、特別な心理的知識がなくても、災害などの危機的状況で子どものこころに配慮した支援ができるよう、支援者が取るべき行動や姿勢を示したものです。セーブ・ザ・チルドレンの研修では、PFAの行動原則である「見る、聴く、つなぐ」に基づき、子どもに合わせたコミュニケーション方法や、必要な支援につなぐ重要性を学ぶことができます。



「子どものためのPFA」紹介動画をYouTubeで公開中▶



子どものためのPFA紹介ページはこちら▶



3. 能登の声が映し出す子育て世帯の厳しい現実

——復興時における子ども支援について、子育て世帯からはどのような声が上がっていますか。

川上 セーブ・ザ・チルドレンは、能登半島地震・豪雨緊急復興支援として「能登子ども給付金～卒業・新入学サポート2025～」を実施しました(下図参照)。そのアンケート調査で特に辛と感じたのは、子どもの進学や進路を変えざるを得なかったという声です。自宅や生業の立て直しにお金がかかるため、子どもの教育資金をそこに回し、子どもに進路変更をもらったという記述が複数ありました。給付金を受け取った家庭からは「我慢させようと思

っていたものを買えた」という声が寄せられています。子どもは大人の事情を察して我慢してしまいます。災害によって子どもの進学が左右されないような経済的支援が、もっと整備されるべきだと思います。

山田 地域で活動しているスポーツ団体や文化活動団体への支援も重要です。たとえば災害公営住宅の完成が3年後という見通しが示される中で、子どもと大人では3年の重みが違います。中学生や高校生はその間に卒業し、成長していきます。能登では、災害の影響で使えなくなった施設の代替利用のためであったり、子どもの数が減ってしまったために、市町をまたい



で合同でスポーツ活動をせざるを得ない状況となり、その分送迎の交通費がかかります。このような細かな負担に対する支援のニーズは非常に大きいと感じました。復旧・復興計画が進む間も、子どもたちの居場所づくりや日常的なスポーツ・文化活動にかかる負担に対して、中長期の視点で支援する必要があります。

2024年能登半島地震・豪雨 子どもたちへの支援

セーブ・ザ・チルドレンは、能登半島地震および奥能登豪雨の緊急復興支援活動の一環として「能登子ども給付金～卒業・新入学サポート2025～」を実施。また、子どもたちのスポーツ・文化活動の継続・再開を支援するプログラム「能登子どもスポーツ・文化ファンド」も行い、2025年には51団体の活動を助成しました。子どもたちが安心して自分らしく過ごせるよう、今後も支援と発信を続けていきます。



災害発生直後に被災地域に入り、子どもたちに必要な支援を行いました

4. 子どもの声を生かす防災庁への期待

——防災庁設置に向けての準備が進んでいます。セーブ・ザ・チルドレンとしては防災庁にどのような期待をしていますか。

山田 昨年3月に防災庁設置を見すえた提言を行いました。提言は4つの柱で構成されています。柱の1つ目は、災害からの復旧・復興過程での「子どもの意見の反映」です。子どもたちが地域復興プロセスに参加し、意見を伝えることができる機会や環境の保障を求めています。2つ目は「子どもの意見の反映を平時から行う」こと。地域防災の計画や取り組みの中で子どもの意見が反映されることは、行政・地域が子どもを防災におけるステークホルダーとして捉えるようになるためにも重要だと考えています。3つ目は被災の影響を受けた子どもが学び・育つ権利を保障する公的支援制度の拡充。そして、4つ目が国際基準を適用した子ども支援施策です。スフィア基準を満たすだけでなく、緊急事態下であっても子どもたちの権利を守る国際基準で「人道行動における子どもの保護の最低基準 (CPMS)*」も参照するように求めています。

川上 子どもの意見の反映というのはとても重要です。今年に入ってこども家庭庁が能登の子どもたちの声を聴く「子ども会議」を実施し、セーブ・ザ・チルドレンも協力しました。その会議にオブザーバーとして参加して強く感じたのは、子どもたちは

本当は伝えたい思いや意見がたくさんあるということです。実際に「もっと早く来て、私たちの意見を聴いてほしかった」と言った子もいました。災害が起きてから急に「声を聴かせて」と言っても、すぐにはできません。提言にも盛り込みましたが、平時から自治体や学校、地域で子どもの声を聴き、それを尊重する経験を積み重ねていくことが大切です。そうした土台があって初めて、災害時にも子どもの声をきちんと聴けるようになる。セーブ・ザ・チルドレンとして、そこを国や自治体に働きかけていきたいと思っています。



2025年3月に災害時における子ども支援の強化を求め、政府と意見交換を行いました

山田 私たちは子どもの権利を根幹に置く団体です。災害時は、平時以上に子どもの権利が保障されにくくなります。だからこそ、安心・安全な居場所が確保されること、そして子どもの意見が尊重されること、その両方が保障されるように、防災庁が中心となって社会や国全体で実現していくことを期待しています。

2026年発足予定の防災庁とは

国や自治体、企業、大学、市民団体などが連携しながら、日本の防災を総合的に強化するための新たな組織。事前の備えを進めるとともに、災害発生時から復旧・復興までを一貫して担う司令塔として内閣直下に設置され、2026年秋に発足予定。

防災庁の果たす3つの役割

- 1 防災に関する基本的政策・国家戦略の立案
- 2 徹底的な「事前防災」の推進・加速の司令塔
- 3 発災時から復旧・復興までの災害対応の司令塔

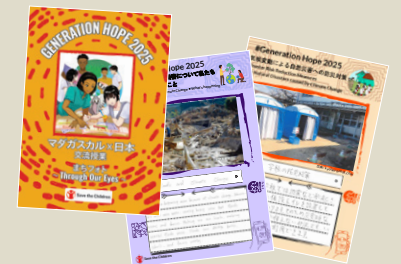
参考：内閣官房「防災庁設置準備」基本方針・概要

気候変動に向けた子どもたちの願い

マダガスカル×日本 交流授業を通した『まちフォト』完成！

近年、熱波や豪雨による洪水・土砂災害、山火事などが世界各地で発生し、気候変動による災害のリスクは私たちにとってますます身近な課題となっています。このような状況を受け、子ども・ユースと共にアクションを起こす「Generation Hope キャンペーン」のもと、日本とマダガスカルの中高生が互いの国の気候変動による災害や防災について考える交流授業を実施しました。

災害の種類や生活への影響は異なりますが、各国の子どもたちはそれぞれ気候変動に直面しています。国内外の子どもたちの目にうつる「気候危機とその備え」をまとめた『まちフォト』を、e-bookでご覧ください。



日本とマダガスカルの中高生が「気候変動と防災」を学ぶ交流授業を通して作成された作品集

気候変動に向けた子どもたちの活動を紹介したページはこちら▶



40年、子どもとともに。

子どもの権利の実現を目指し、歩み続けるセーブ・ザ・チルドレン

2026年、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは創立40年を迎えました。
これまでの歩みを振り返ります。



1986年

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 創立

1985年にセーブ・ザ・チルドレンUKの総裁であったイギリス王室のアン王女より当時の皇太子妃・美智子妃殿下に日本法人創立のご提案があり、世界で22番目のセーブ・ザ・チルドレン組織として創立。フィリピンとタイで、教育支援を開始しました。

タイで移動式学習センターの支援を開始



「子どもの権利条約」採択

国連で「子どもの権利条約」が採択されました。この条約には、セーブ・ザ・チルドレンの創設者である、エグランタイン・ジェブが起草した「ジュネーブ子どもの権利宣言」の理念が受け継がれています。

1989年

1990年代

フィリピンに 初の海外事務所開設

フィリピンに団体として初となる海外事務所を開設し、教育や保健医療支援を行いました。その後、ネパールとタイにも事務所を開設し、ネパールでは教育支援、タイでは栄養支援と児童労働撤廃に向けた支援を開始しました。また、阪神・淡路大震災を受け、子ども支援団体に資金協力を行いました。

タイで栄養支援を開始



1992年

フィリピンで奨学金を提供



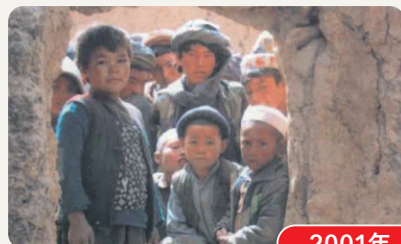
1995年

2000年代

日本国内の子どもたちへの 活動開始

アフガニスタンのカブールとパーミヤンに現地事務所を開設しました。2003年から日本国内の子どもたちへの活動を開始したほか、モンゴルに現地事務所を開設し、駐在員を派遣して路上や公共の空間で生活する子どもたちの支援などを実施しました。また、パレスチナ・ガザ地区での支援も開始しました。

アフガニスタン緊急食料支援



2001年

パレスチナ・ガザ地区への支援開始



2009年

2010年代

子どもの声を聴きながら 国内の課題解決に尽力

2010年からは、日本の子どもの貧困問題解決を目指す活動を開始したほか、2011年からは東日本大震災緊急・復興支援を岩手・宮城・福島県で行いました。また、2016年の熊本地震や2018年の西日本豪雨で緊急・復興支援を実施しました。

東日本大震災緊急・復興支援



2011年

熊本地震 緊急・復興支援



2016年

2020年代

国内支援拡充と 世界各地で緊急支援実施

新型コロナウイルス感染症拡大への国内緊急支援として食品などをつめた食の応援ボックスの提供を開始。また、ウクライナ危機やミャンマー・タイ大地震での緊急子ども支援、能登半島地震・豪雨緊急・復興支援を実施しました。

2020年7月九州地方豪雨 緊急・復興支援



2020年

ウクライナ危機 緊急人道支援



2023年

能登半島地震・豪雨 緊急・復興支援



2024年

2026年

子どもの権利の 実現を目指して



創立40年記念 チャリティディナーを開催



秋篠宮皇嗣妃殿下・佳子内親王殿下をお迎えし、創立40年記念チャリティディナーを開催しました。また、創立40年の節目にこれまでの歩みや活動を紹介する特設サイトや創立や活動に関わってきた40人から寄せられたメッセージをまとめた冊子『セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 40年の歩み』をつくりました。

創立40年特設サイト



創立40年
特設サイトは
こちら▶



経済的に困難な子育て世帯の子ども1.5万人の「食と生活」実態調査を報告

子どもの貧困問題解決への取り組みの一環として、全国を対象に、経済的に困難な状況にある子育て世帯への長期休暇中の食支援「子どもの食 応援ボックス」、(以下本ボックス)を行っています。

今回、セーブ・ザ・チルドレンは、本ボックスに申し込んだ全国約8,700世帯を対象にアンケート調査を実施しました。この調査の結果をまとめた報告書を7月30日に公表。今後はこども家庭庁や文部科学省など関係省庁に提出予定です。

アンケートのハイライト



約9割の世帯が
物価高により十分な食料を買う
お金がないと回答



6割以上
の世帯が
赤字



約3分の1の世帯が
公共料金の
支払い困難を経験



1日の**食費**は
1人あたり
500円を下回る



厚生労働省記者クラブにて調査結果と分析を発表

アンケート調査結果報告書は
こちらから
ご覧いただけます



(((回答者の声)))

- 満足に食べられず、心が貧しくなりそうです。すぐに給料や物価を正せないなら、子供達がお腹いっぱい食べられるように、今を乗り切るための給付金など支援策を考えてほしいです。(神奈川県、女性、ひとり親世帯、40代)
- 手当支給の制限が厳しすぎる。本当に生活できません。子供達を育てて行く為に昼間夜も働いているのに、収入が増えると手当額が減る為。結局何の為に睡眠時間を削り色々な事を犠牲にして働いてるのか分からなくなる。国や自治体の皆様、どれだけ大変か分かって欲しいです。(愛知県、女性、ひとり親世帯、50代以上)
- 物価高騰でも、給料は上がらず、子どもたちは食べ盛りなのに、お腹一杯食べさせてあげれずにいます。私たち親はなんとか我慢出来ますが、子どもに食べるのを我慢させる事は、本当につらすぎます。(佐賀県、男性、ふたり親世帯、50代以上)
- 給食の量が極端に少ないそうで、帰宅後に毎日「おなかすいた」と突っ伏して水を飲み、夕飯まで空腹をごまかしています。(新潟県、女性、ひとり親世帯、30代)

※自由記述は基本的に原文のままで、一部抜粋()内は、回答者の居住地、性別、世帯状況、年代

紛争下での歩みを振り返る 卒業を迎えたウクライナの子どもたち

この夏、高校卒業という大切な節目を迎えたウクライナの子どもたち。前線から約50キロに位置するミコライウ州の学校では、卒業生たちが小学校時代の思い出の写真を手に、これまでの歩みを振り返りました。教室の損壊や地下での学習など、多くの困難を経験しながらも学び続けてきた子どもたちの声を紹介します。

ネリアさん(16歳)*は、損壊し閉鎖された学校の前に座りながら、幼い頃の自分と同級生が写った写真を手にしています。「いろいろなことを覚えています。この学校での思い出はとても強く残っています。紛争が始まる前、私はここで勉強していた、兄もこの学校に通っていました。本当にたくさんの思い出があります。とても楽しかった。でも今は、すべてが壊れてしまって、悲しいです」

アルテムさん(17歳)*は、かつて通っていた学校の黒板に「平和」と書き、その前に立っています。手には、6歳か7歳の頃の

自分が同じ黒板の前に立つ写真を持っています。当時は、黒板には太陽の絵が描かれていました。

ネリアさんとアルテムさんが通っていた学校は、紛争中に何度も砲撃を受けて損壊しました。そのため生徒たちはオンライン授業への切り替えを余儀なくされ、その後、セーブ・ザ・チルドレンの支援で改修・整備された村の議会施設の地下へと学校が移されました。村で利用できる唯一の建物でスペースが限られていたことから、子どもたちは交代制で通学せざるを得ませんでした。

同じ学校を卒業し、将来は医師を目指すハリーナさん(17歳)*は、こう話します。「オンライン授業は大変でした。学校では先生たちが直接教えてくれていたので、それに慣れていたので。でもオンラインだと、自分で勉強しなければならないことがずっと多くなります。そのせいで、分からないこともたくさんあります。今は大学入試の準備がとても大変です」

ウクライナ政府の教育分析研究所によると、今年は約1万2,000校から約25万3,000人が高校を卒業し、その約3分の1がオンラインまたはオンラインと対面のハイブリッド形式で授業を受けていました。

2022年2月の紛争開始以降、ウクライナでは1,859校が損壊、235校が破壊されました。これは約6校に1校に相当します^[1]。

高校卒業は、子どもたちの人生における大きな節目の一つです。しかしウクライナの多くの子どもたちにとっては、終わらない紛争と不確実性が続く未来を前に、複雑な思いが交差する瞬間でもあります。

セーブ・ザ・チルドレンは2022年2月以降、これまでに190万人以上の子どもを含む470万人以上に支援を届けており、そのうち44万8,000人が教育支援を受けています。すべての子どもが安心して学び、希望を持って未来へ進めるよう、支援を続けていきます。



① 砲撃で被害を受けた学校の前で、小学校時代の写真を掲げている子どもたち ② 損壊し閉鎖された学校の前に立つネリアさん ③ かつて通っていた学校の黒板の前に立つアルテムさん ④ 将来は医師になることを目指しているハリーナさん(左)

INTERVIEW

ファッションを通じて、 子どもたちの未来につながる貢献を

MADISONBLUE
株式会社 MADISONBLUE

CEO / Designer / Director
中山 まりこ 様



©MADISONBLUE

子どもは「地球の宝」

今、地球は紛争や気候変動などさまざまな課題を抱え、住みづらい世界になっていると感じています。日本でも、豪雨や地震などの自然災害が各地で頻発しています。孫の誕生を機に、あらためて「今の子どもたちに未来はあるのか」と考えるようになりました。

子どもは「地球の宝」です。すべての子どもたちが健やかに成長し、夢を抱き、学ぶ喜びを感じられる社会を支えていきたい。ファッションを通じて、子どもたちの未来につながる貢献ができないかと考えるようになりました。支援先を探す中で、子どもたちに直接支援が届いていることが明確であり、子どもの権利を守る活動に共感したことから、セーブ・ザ・チルドレンを支援先として選びました。

「普通のことが普通にできる」社会の実現を

私たちは通常、セールを行っておりませんが、昨年、チャリティセールを実施し、売り上げの一部をセーブ・ザ・チルドレンへ寄付させていただきました。現在は、「KIDS HELLO Tシャツ」の売り上げの一部が子どもたちの支援につながる取り組みも行っています。私たちにとって洋服は、お客様との大切なコミュニケーションツールです。未来へとつながる子どもたちを応援したいという想いをお客様と共有し、応援の輪を広げていけたらと考えています。

その想いが向かう先は、子どもたちにとって「普通のことが普通にできる」社会の実現です。普通に学校に通い、普通に遊び、普通に布団の上で眠る。当たり前の日常が、すべての子どもたちに保障されること。私たちの洋服を通して子どもたちの置かれている状況に目を向け、子どもたちの未来について、共に考える一歩につながることを願っています。



©MADISONBLUE

INFORMATION

Sweeten the Future

Kanro

カンロ株式会社

世界の子どもを
キャンディで笑顔に



キャンディやグミなどの菓子製造・販売を手がけるカンロ株式会社からは、2015年から10年以上にわたり、「キャンディスマイルプロジェクト」を通じてご支援いただいています。2022年2月からは、「まるごとしぼった果物のど飴」の売り上げの一部のご寄付などにより、子どもたちの笑顔を守る取り組みを支えていただいています。

B
BUSHIROAD

株式会社 ブシロード

カードゲームの売り上げから
能登の子どもたちを支援



カードゲームなどを手掛ける株式会社ブシロードからは、人気カードゲーム「ラブライブ! シリーズ オフィシャルカードゲーム」の売り上げの一部を能登半島地震緊急・復興支援へご寄付いただきました。被災地の復興を願うファンの想いをセーブ・ザ・チルドレンに託していただき、能登の子どもたちへ支援を届けています。

共立株式会社

共立株式会社

未来への備えを
子どもたちにも



©Marla Reyes / Save the Children in El Salvador

保険代理店事業を営む共立株式会社からは、2013年よりセーブ・ザ・チルドレンが行う世界および国内の子ども支援活動全般にご支援いただいています。幅広く継続的なご支援により、国内外で支援を最も必要とする子どもたちへ必要な支援を迅速かつ柔軟に届けることができています。

子どもたちの1日 One Day Schedule

ウガンダはこんな国

ウガンダは、アフリカ東部に位置する緑豊かな国です。人口の約半数を18歳未満の子どもが占めており、子どもたちが安心して安全に暮らせる環境づくりと、子ども自身の参加を促す取り組みが大切です。

ウガンダ編

ウガンダ・アルア県／アルア市の子どもグループでは、子どもたちが地域の課題を話し合い、自分たちの声を行政や地域社会に届けています。



プログラムに参加した
アルア市子どもグループ議長の/
ジュリアンさん

「母がソーシャルワーカーとして地域の子どもたちを支える姿を見て、私も子どもの権利を伝えたいと思うようになりました。大人たちに子どもの声を聞いてもらい、きちんと考えてもらうために、これから学校や地域で、子どもたちの意見を発信していきたいです」

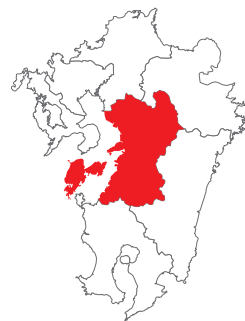


2026年熊本地震 緊急子ども支援



セーブ・ザ・チルドレンは、2026年7月28日に発生したマグニチュード7.1の熊本地震を受け、熊本県で緊急支援を行っています。自治体や関係機関、子育て世帯への聞き取りを通じて支援ニーズを確認するとともに、7月31日からは八代市内の避難所で緊急子ども用キットを提供しました。また、学童保育施設などに飲料水や衛生用品、冷却ジェルパックなどを届けたほか、子どもたちが安心・安全に過ごせる居場所「こどもひろば」を開設しました(2026年8月1日時点)。

今後も、行政や地域団体と連携し、被災した子どもたちに寄り添いながら、子どもたちの声を聴き、必要な支援を継続していきます。



**2026年熊本地震
緊急子ども支援へ
のご寄付はこちら▼**



ベネズエラ大地震緊急子ども支援へのご寄付をありがとうございます



2026年6月にベネズエラで発生したマグニチュード7.2および7.5の2度の地震により、最大680万人が被災し、そのうち約68万人の子どもを含む推定180万人が支援を必要としています(2026年7月末時点)。

このたびの「ベネズエラ大地震緊急子ども支援」に対し、2026年7月末時点で2,195万647円のご寄付をお寄せいただきました。皆さまのご支援に、心より御礼申し上げます。セーブ・ザ・チルドレンは、現地のパートナー団体と連携しながら、保健・栄養、教育、子どもの安心・安全を守る活動、シェルター、水・衛生、食料安全保障、生計支援など幅広い分野で活動を行っています。子どもたちが安心して暮らし、将来への希望を取り戻せるよう、今後ともお力添えをお願いいたします。



詳しくはこちら▲



Save the Children

www.savechildren.or.jp

セーブザチルドレン 検索



セーブ・ザ・チルドレンは、日本を含む世界約100ヶ国で子ども支援活動を行う、民間・非営利の国際組織です。子どもの権利が実現された世界を目指し、100年以上にわたり活動しています。

*この冊子の印刷におきましては、株式会社 技秀堂にご支援いただきました

表紙写真: 令和8年熊本地震で子どもたちと活動するセーブ・ザ・チルドレンのスタッフ(日本)



この冊子はFSC®認証紙を使用しています



Save the Children

セーブ・ザ・チルドレン・ニュースレター No.89 2026年9月発行 発行人:公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F ご支援に関するお問い合わせ:03-6889-0068